

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号				
10	R2.6.5	R2.7.31	庁有車運転日誌 小池都知事 令和2年1月1日から同年6月5日までの分	157	1																	財務局経理部総務課
11	R2.5.28	R2.7.31	庁有車運転日誌 小池都知事 令和2年1月1日から同年5月31日までの分	152	1																	財務局経理部総務課
12	R2.7.20	R2.7.31	「東京都情報公開条例及び東京都個人情報の保護に関する条例に基づく損失補償基準等に対する取扱指針」の廃止について(30財財管第1059号)	18	1																	財務局財産運部管理課

表の見方

＜決定区分＞

・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにすることで、非開示情報を開示してしまうことになるためあるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

＜(根拠規定) 条例7条＞

・一部開示及び非開示について、東京都情報公開条例第7条各号のいずれを根拠として非開示としたのか、該当する項目に「1」を記入しています。

東京都情報公開条例第7条第1号：法令秘情報

第2号：個人情報

第3号：事業活動情報

第4号：犯罪の予防・捜査等情報

第5号：審議・検討又は協議に関する情報

第6号：行政運営情報

第7号：任意提供情報

第8号：特定個人情報

第9号：死者の個人番号

＜公文書の件名＞について

・特定の個人名、法人名又はそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。

・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

＜総枚数＞について

・他の開示決定と一体として決定を行っている場合は総枚数欄が空欄になります。